

令和7年度 下半期 1者随意契約一覧表(総務部)

No.	所管課	契約案件名	契約の相手方		契約期間 履行期限	契約金額(円)	1者随意契約の理由	地方自治法 施行令 第167条の2
			名称	所在地				
1	総務課	子ども・子育て支援法等改正 対応に伴う人事給与システム 改修業務委託	行政システム九州㈱ 中九州支店	鳥栖市 宿町 1041-3	R7.11.4 ~ R8.3.31	3,630,000	「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」(令和6年法律第47号)の改正に伴い、子育て支援金に関わる給与計算等の改定を行う新たな制度が適用される。これらの制度への対応のため現行の人事給与システムの改修が必要である。 当該事業者はこのシステムの設定管理を担っており、導入以降、法改正への対応や業務上の相談などフォローなどの実績から信頼がおける事業者である。これらのことから業務上必要があり、経費の削減に加え、円滑かつ適切な履行が期待できることから随意契約により締結するもの。	2
2	総務課	行政不服審査請求 手続代理人業務	弁護士法人令和 池田法律事務所	佐賀市 赤松町 1-31	R7.11.19 ~ 当該審査 請求手続 完了まで	352,000	本業務は、懲戒処分に関する事実関係及び組織内部の規程等についての理解を前提とした業務である。また、審査請求手続には期間制限があり、競争入札に付すことは困難である。以上より、本業務の遂行にあたっては、機密性の高い情報共有を伴う調整を、迅速かつ綿密に行う必要があることから、本契約は、顧問弁護士である弁護士法人令和池田法律事務所との一者随意契約によることが最も適当であるため。	6
3	総務課	みやき町都市計画 マスタープラン及び 立地適正化計画 策定支援業務	㈱オオバ 佐賀営業所	佐賀市 栄町 2-8	R7.10.22 ~ R10.3.15	28,611,000	委託事業者の選定においては高度な知識、専門的技術・経験、業務に対する実施体制・実施方針などを総合的に考慮することが必須となる。 また、10月6日に開催された「みやき町都市計画マスタープラン及び立地適正化計画策定支援業務に係るプロポーザル審査委員会」では、㈱オオバ佐賀営業所が優先受託候補者に選定されている。 以上のことを踏まえ、競争入札に付することが適さないと考えるため、一者随意契約とする。	2
4	総務課	第51回 衆議院小選挙区選出議員選挙 ポスター掲示場設置・撤去委託業務	㈱ダイイチ	佐賀市 諸富町 山屋町 815-5	R8.1.23 ~ R8.2.17	1,223,750	ポスター掲示場については、設置後の確認作業を考慮し、公示日の5日程度前には完了する必要があるが、今回の選挙は衆議院の解散に伴うものであるため、競争入札に付すべき期間の確保が困難である。 また、今回の業務は、短期間で確実な業務の履行が必要となるが、上記業者は、過去に設置実績があり業務の正確性も期待できる。	5
5	総務課	最高裁判所国民審査 読取集計機購入	㈱ムサン	福岡市 博多区 店屋町 6-25	R8.1.23 ~ R8.2.6	3,168,000	本案件は最高裁判所裁判官国民審査時に使用する「最高裁判所国民審査読取集計機」を調達するものである。最高裁判所国民審査読取集計機は、衆議院議員総選挙と同時に終わる最高裁判所裁判官国民審査に使用するものであるため、今回の選挙は衆議院の解散に伴うものであるため、競争入札に付すべき期間の確保が困難である。 以上のことから、上記業者と契約することで、最も迅速かつ確実な機器の確保が可能となるため。	5
6	防災安全課	令和7年度 みやき町GISデータ更新 及び3Dデータ作成業務委託	㈱バスコ 佐賀支店	佐賀市 神野東 2-2-1	R7.12.1 ~ R8.3.31	2,123,000	今回の業務に関しては、防災マップ作成業務で整備したハザードデータを統合型GIS上に更新反映させるものである。また、3Dデータに関しては、ハザード情報を3次元化で確認することができ、より俯瞰的に確認することができるため、災害発生時や防災に関する啓発に利用することで効果が十分に得られると考えられる。 みやき町防災マップ作成業務に関しては、同事業者が実施しており、GISに搭載するデータまで作成している。また、統合型GISに関しても同事業者が実施しているため、今回の業務も同事業者で実施することで、円滑かつ安価で適切な履行の確保が期待できる。	2
7	防災安全課	令和7年度 みやき町防災行政無線 戸別受信機移設(追加) 業務委託	三球電機㈱ 佐賀支店	佐賀市 鍋島町 八戸 3174-1	R7.12.1 ~ R8.3.19	694,760	戸別受信機については、みやき町の部長級以上の役職者、区長及び民生委員宅に設置をしており、防災行政無線の内容をいち早く取得することができ、地区住民等に早期に情報伝達が可能となる。 防災行政無線の業務に関しては、導入以降、三球電機㈱佐賀支店が行っており、防災行政無線機器及び本町の地形等を熟知している同社と契約することにより、迅速かつ安価な業務遂行が見込まれるため。	2
8	情報未来課	令和7年度 基幹系システム クラウドサービス	行政システム九州㈱ 中九州支店	鳥栖市 宿町 1041-3	R7.12.1 ~ R8.3.31	22,515,680	本町で利用している基幹系システムについては、1市4町の共同で利用しており、平成26年度より、基幹系システムクラウドサービスとして行政システム九州㈱からサービス提供を受けている。 平成31年度、当該システムの更新時期を迎えるにあたり、本町において情報化推進委員会を開催し、他ベンダの利用を含めて検討を行った結果、当該事業者の提供するサービスを継続利用することが決定され、当該方針に基づきシステムの更新を行っている。 このような経緯により、既存環境が継続利用できる本年度においても当該事業者のサービスを継続利用することが適当であると考えられる。 なお、本来であれば令和7年12月から標準化システムへ移行する予定であり、現環境の利用契約期間が令和7年11月30日までであったところ、標準化の延伸が発生したことにより既存環境を継続して利用する必要があるため本契約を行う。	2

令和7年度 下半期 1者随意契約一覧表(総務部)

No.	所管課	契約案件名	契約の相手方		契約期間 履行期限	契約金額(円)	1者随意契約の理由	地方自治法 施行令 第167条の2
			名称	所在地				
9	情報未来課	地域事業者販路開拓・ 成長促進支援業務	(一社)ふるさと振興協会	みやき町 東尾 737-5	R7.11.4 ~ R8.3.31	33,000,000	<p>本業務は、地域事業者の販路開拓・成長促進を支援し、地域経済を活性化させることを目的とする。以下の理由から、(一社)ふるさと振興協会は、本業務を達成するために最適な専門性と公共性を有しており、他の事業者では代替できない特別な事情があるため、同協会との随意契約が、本業務の遂行上、最適かつ有利であると判断し、実施するものである。</p> <p>町との一体性:(一社)ふるさと振興協会は、みやき町のふるさと振興を目的に設立された第三セクターであり、町職員の派遣や一体的な役員構成により、町行政と密接に連携する体制が確立されている。本業務は協会の設立目的に合致し、町と協会が一体となって迅速かつ効果的に事業を推進できる。</p> <p>実績とノウハウ:平成28年度から長年にわたり「ふるさと振興業務委託」を受託し、ふるさと納税推進、産業振興、特産品開発・販売等で豊富な実績と地域事業者との強固なネットワーク、深い知見を蓄積している。これは本業務(EC サイト、クラウドファンディング、人材マッチング)遂行に不可欠である。</p> <p>確実性・即応性:長年の実績と地域に根差した信頼関係があるため、業務開始から円滑かつ確実に連携し、迅速に事業を立ち上げ、効果的に目標を達成できる。</p>	2
10	情報未来課	販路拡大伴走支援事業 業務委託	(一社)ふるさと振興協会	みやき町 東尾 737-5	R8.2.10 ~ R9.1.31	49,500,000	<p>本業務の遂行にあたっては、町公式EC サイトの安定的運用に加え、町内事業者の経営実態に即した高度な伴走支援能力が不可欠である。(一社)ふるさと振興協会は、平成28年4月の設立以来、本町と一体となって産業振興や特産品開発を牽引してきた実績を有している。特に、ふるさと寄附金事業等を通じて蓄積した町内事業者との信頼関係は、本事業の「伴走型支援」を円滑に進める上で重要な基盤である。また、町公式EC サイトの運営に精通していることから、販売促進に向けた迅速な施策展開が可能であり、他者では代替困難な独自のノウハウと事務処理能力を有している。以上のことから、これまでの成果を最大限に活用し、町内事業者との緊密な連携のもとで本事業を確実かつ効率的に遂行するには、当協会と契約することが、町の経済施策の継続性および効果的な推進を図る観点から最適かつ有利であると判断した。</p>	2
11	財政課	みやき町包括業務委託	㈱共立ソリューションズ	東京都 中央区 築地 2-12-10	R8.4.1 ~ R11.3.31	672,375,600	<p>㈱共立ソリューションズは、令和7年11月20日に開催された「みやき町包括業務委託に関する公募型プロポーザル審査委員会」で契約候補者に選定されたため。</p>	2